

平成 30 年度
(第 44 年度)

事業計画、収支予算並びに
資金調達及び設備投資の見込みについて

〔 自 平成 30 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構

目 次

I	事業計画	1
II	収支予算書	5
	収支予算書内訳表	7
III	資金調達及び設備投資の見込み	9

I 事 業 計 画

1 基本方針

生命の源、我々人類の発生の源である海は、近年の経済・産業活動の進展やレクリエーションを含む人々の生活の向上等により、排出される原油、燃料油などの油製品等に加え、生活雑排水や廃棄物などの影響による環境汚染が深刻化し、本来海の持つ機能が弱まってきている。こうした環境汚染の進行等に伴い、水産動植物の生息の場が失われ、漁場としての生産能力が低下するなど、漁業への影響が懸念されている。

このような状況の下、当機構は、国が取り組む海的环境保全政策と連携して、我が国周辺の海や渚等における地域ボランティアによる環境美化活動を全国的な運動に広め、海洋環境保全を図ることにより漁場の回復と保全に努めることとする。併せて、原因者不明の油濁事故により被害を受けている漁業者の救済と油濁被害の拡大防止、清掃作業に要する費用の支弁などを通じ、漁業経営の安定に資するとともに、国民の福祉の増進と水産業の振興に貢献することとする。

2 油濁対策関連事業（公益事業1）

（1）漁業被害救済事業(19,014千円)

原因者不明の漁場油濁による漁業被害にかかる救済金について救済事業資金をもって支給する。

（2）防除・清掃事業(18,010千円)

原因者不明の漁場油濁について、油の防除に要する費用及び汚染漁場の清掃に要する費用について防除事業資金をもって支弁する。

（3）特定防除事業(150,000千円)

原因者は判明しているが、原因者による防除措置及び清掃作業が行われないことにより、被害漁業者等が自ら漁場油濁の拡大の防止作業及び汚染漁場の清掃作業を実施した場合、それらに要した費用について特定防除事業資金をもって支弁する。

また、原因者による防除措置及び清掃作業は行われているが、漁場油濁の拡大の防止のために漁業者が行った防除措置及び清掃作業に要した費用の総額のうち、船舶の所有者等の責任の限度額を超えた費用について特定防除事業資金をもって支弁する。

（4）審査認定事業(7,069千円)

原因者不明の漁場油濁による漁業被害や油の防除及び汚染漁場の清掃等並びに特定防除事業の対象となる油濁事故について、被害状況等の調査を行い、申請のあった被害額や防除清掃に要した費用に関し、漁場油濁被害等認定審査会で審査を実施する。

(5) 油濁被害防止対策事業 (22,610 千円)

油濁被害の未然防止及び軽減のため、これらに関する調査及び漁業者等への指導等を引き続き実施する。また、漁場油濁汚染防止対策・指導者養成事業、漁場油濁被害対策専門家派遣事業を実施する。

① 漁場油濁汚染防止対策・指導者養成事業 (18,235 千円)

油汚染防除に速やかに対応できる現場の指導者を養成するため、必要な基本的知識及び対応策について、実技指導を含めた講習会の開催及び講師派遣を行う。また、油防除作業の知識を普及させるため、油防除マニュアル及び油濁情報を活用し、オイルフェンス等既存資機材の改良や油防除対応策の普及に努める。

② 漁場油濁被害対策専門家派遣事業 (4,325 千円)

漁場油濁の拡大を防止するためには、初期における的確な対応が不可欠であることから、防除作業などの専門家を確保し、要請に応じ現地に専門家を派遣する事業を行う。

なお、事業費の範囲内で特定資産の漁場油濁被害防止対策積立預金を取崩し事業資金とする。

3 海と渚環境美化関連事業 (公益事業 2)

(1) 海と渚環境美化推進基金事業 (14,085 千円)

① 海と渚の清掃活動普及啓発事業 (11,900 千円)

海と渚の環境美化活動を推進するため、ボランティア団体等が行う海と渚の清掃活動に対し、清掃資機材を提供して海と渚クリーンアップ運動の全国的展開を図る。なお、事業費の範囲以内で特定資産の海と渚環境美化推進基金を取崩し事業資金とする。

ア 海と渚の清掃活動への呼びかけ

海と渚の環境保全の重要性についての意識の高揚のため、全国各地で海浜利用が活発となる夏に海浜等の一斉清掃を呼びかける。今夏、高知県で開催される「第38回全国豊かな海づくり大会」のプレイベントに併せて、水産庁、高知県の協力の下、高知県豊かな海づくり実行委員会等との共催により「全国一斉海浜清掃旗揚げ式」を挙行し、全国津々浦々に向けて海浜等の清掃を呼びかけることとする。また、海と渚の環境美化運動の全国的な展開をより効率的に推進するため、次の組織に対して呼びかけを行う。

- ・ 会員団体・企業が推薦するグループ
- ・ 各県及び各漁協の推薦するグループ
- ・ 都道府県の「海と渚環境美化推進委員会」が推薦するグループ

イ 活動の普及・啓発及び支援

全国各地で海浜利用が活発となる「海の日」を中心に海浜等清掃活動を行っている漁協、NPO、ボランティア及び市民団体等の様々なグループに対して、ゴミ袋等必要な清掃用資機材の配布を募り、提供することによって、海浜等清掃活動の全国的な普及・啓発に資する。また、台風の襲来、低気圧の通過に伴う大雨の後等の随時の海浜清掃に対し、周年を通じて必要な清掃資機材を提供する。

ウ 全国海浜清掃活動の推進（海でつながる）

海浜清掃活動の普及・支援の一環として、民間の自主的な活動を支援するために「海と日本プロジェクト」（日本財団助成事業）と連携し、全国の市町村や漁協、民間団体を通じて活動スローガンを表示したゴミ袋を配布する。

② 環境・生態系維持・保全活動等調査事業（814千円）

毎年、実施している漁協、NPOまたは地域住民等が行う海浜等の清掃活動の実態に関する調査・取りまとめを引き続き実施する。また、漁業者が行っている植樹活動の実態調査を全国的に行うとともに植樹活動の海の環境、生物生産への関与について調査を行う。

③ 環境・生態系維持・保全活動等支援事業（なぎさの環境基金）（1,371千円）

なぎさの環境基金により、海となぎさの環境美化や藻場、干潟、サンゴ礁、ヨシ帯等の機能の維持・回復を図り、環境保全を担う次世代の人材の育成と沿岸域の環境保全に努める団体などが実施するプロジェクトに対し助成を行う。今年度も引き続きプロジェクトを公募し、選定したプロジェクトに対し助成を行う。

(2) 漁業系海洋プラスチックごみ削減対策事業(14,096千円)

漁業系プラスチックごみ等の実態調査とバイオプラスチックを利用した使用済漁具のリサイクルについて取り組む。実態調査では漁業や養殖業で利用されたプラスチック漁具や発泡スチロールを数量的に把握し、現場で適正に処理する計画を作成し、当該地域から発生源となる漁業系プラスチック廃棄物の海洋への流出を防止することを目的とする。また、バイオプラスチックを利用した実証試験を実施し、将来の養殖業のプラスチック漁具の廃棄処理の簡便化、一層のコスト削減を図り、環境にやさしい漁業・養殖業を推進することを目的とする。

4 漁業系廃棄物再利用支援事業（公益事業3）（1,765千円）

漁協の組合員が使用済みの資材（発泡スチロール製フロートや漁網など）を廃棄物として処理する際、処理コストを削減する様々な方策（発泡スチロール

製フロートを代替燃料用の素材として利用可能な形にすることにより)についての指導及び資材の貸出等の支援を行う。

5 その他事業

(1) 海と渚環境美化推進基金への募金の呼びかけ

海と渚環境美化関連事業を行っていくための原資として、引続き「海の羽根募金」及び「なぎさの環境基金」への募金を呼びかける。

① 海の羽根募金への呼びかけ

海と渚の清掃活動普及啓発事業及び環境・生態系維持・保全活動等調査事業を実施し、より一層の推進を図るため、「海の羽根募金」への募金を呼びかける。特に海浜清掃美化活動が盛んとなる「海の日」を中心とした夏及び冬の年2回、会員、個人、団体及び法人等関係方面に募金を願います。また、ホームページ、機関誌及び「かざして募金」等により、広く海の羽根募金への呼びかけを行う。

② なぎさの環境基金募金への呼びかけ

海洋生物のゆりかごとして機能している豊かな海岸域の環境保全活動を促進するため、全国漁業協同組合連合会と協力し、環境保全を担う次世代の人材の育成と沿岸域の環境保全を目指す団体などが実施するプロジェクトへの助成に必要な資金を捻出するため、広く民間企業、水産関係団体、個人、商工会及びNPO等対し、「なぎさの環境基金」への募金を願います。

(2) 広報活動の強化等

ホームページやSNSにおいて、当機構の活動状況等を紹介し、油濁防止対策の普及・啓発及び海と渚の環境美化活動の積極的な推進・普及を図る。また、機関誌の発行等を通じて、広く当機構の活動状況を紹介し、当機構の実施する事業の理解を深めるとともに、会員の加入促進を図る。

(3) その他

その他機構の目的を達成するために必要な事業を実施する。

Ⅱ 収支予算書(正味財産増減予算書)

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,724	3,071	△347	
特定資産運用益	1,351	1,031	320	
受取会費	19,020	19,520	△500	
受取補助金等	46,240	48,085	△1,845	
民間委託金	2,400	1,200	1,200	
受取募金・寄附金等振替額	4,789	4,224	565	
抛出団体抛出金	28,000	30,000	△2,000	
都道府県負担金	4,500	5,500	△1,000	
雑収益	1,013	15	998	
特定預金取崩収入	150,000	150,000	0	
経常収益計	260,037	262,646	△2,609	
(2) 経常費用				
事業費	249,485	248,510	975	
役員報酬	3,996	3,435	561	
給料手当	22,768	22,991	△223	
臨時雇賃金	1,974	1,901	73	
退職給付費用	1,588	1,421	167	
法定福利費	3,430	3,173	257	
防除事業費	18,011	22,011	△4,000	
救済事業費	19,015	19,015	0	
特定防除事業費	150,000	150,000	0	
福利厚生費	137	144	△7	
旅費交通費	6,067	4,479	1,588	
通信運搬費	2,659	3,050	△391	
印刷製本費	2,020	1,250	770	
光熱水料費	258	219	39	
賃借料	4,804	3,855	949	
保険料	216	160	56	
諸謝金	2,319	1,289	1,030	
支払助成金	800	500	300	
委託費	335	3,435	△3,100	
資機材費	8,454	5,034	3,420	
減価償却費	48	202	△154	
消耗什器備品費	28	28	0	
消耗品費	422	641	△219	
修繕費	100	200	△100	
雑費	10	51	△41	
支払手数料	26	26	0	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
管理費	13,613	15,448	△1,835	
役員報酬	4,356	4,917	△561	
給料手当	3,006	2,946	60	
退職給付費用	159	109	50	
法定福利費	887	953	△66	
福利厚生費	42	108	△66	
旅費交通費	468	525	△57	
通信運搬費	130	271	△141	
印刷製本費	223	278	△55	
光熱水料費	78	165	△87	
賃借料	1,151	1,972	△821	
保険料	66	121	△55	
諸謝金	590	590	0	
支払負担金	1,919	1,802	117	
会議費	33	49	△16	
減価償却費	4	17	△13	
消耗什器備品費	2	2	0	
消耗品費	14	22	△8	
租税公課	10	10	0	
雑費	146	263	△117	
雑役務費	143	142	1	
支払手数料	186	186	0	
経常費用計	263,098	263,958	△860	
評価損益等調整前当期経常増減額	△3,061	△1,312	△1,749	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△3,061	△1,312	△1,749	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△3,061	△1,312	△1,749	
一般正味財産期首残高	62,655	63,393	△738	
一般正味財産期末残高	59,594	62,081	△2,487	
II 指定正味財産増減の部				
受取募金・寄付金	1,676	1,651	25	
雑収益	343	453	△110	
特定資産運用益	17	412	△395	
一般正味財産への振替額	△4,806	△4,636	△170	
当期指定正味財産増減額	△2,770	△2,120	△650	
指定正味財産期首残高	932,141	925,771	6,370	
指定正味財産期末残高	929,371	923,651	5,720	
III 正味財産期末残高	988,965	985,732	3,233	

収支予算書内訳表(正味財産増減予算書内訳表)

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	油濁対策 関連事業	海と渚環境 美化関連事業	漁業系廃棄物 再利用支援事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	2,724	2,724
特定資産運用益	975	17	0	992	359	1,351
受取会費	4,034	4,203	255	8,492	10,528	19,020
受取補助金等	25,195	21,045	0	46,240	0	46,240
民間委託金	1,200	0	1,200	2,400	0	2,400
受取募金・寄附金等振替額	0	4,789	0	4,789	0	4,789
抛出団体抛出金	28,000	0	0	28,000	0	28,000
都道府県負担金	4,500	0	0	4,500	0	4,500
雑収益	1,011	0	0	1,011	2	1,013
特定預金取崩収入	150,000	0	0	150,000	0	150,000
経常収益計	214,915	30,054	1,455	246,424	13,613	260,037
(2) 経常費用						
事業費	216,706	30,929	1,850	249,485	0	249,485
役員報酬	2,597	1,001	398	3,996	0	3,996
給料手当	14,061	8,417	290	22,768	0	22,768
臨時雇賃金	337	1,637	0	1,974	0	1,974
退職給付費用	886	680	22	1,588	0	1,588
法定福利費	1,943	1,391	96	3,430	0	3,430
防除事業費	18,011	0	0	18,011	0	18,011
救済事業費	19,015	0	0	19,015	0	19,015
特定防除事業費	150,000	0	0	150,000	0	150,000
福利厚生費	83	51	3	137	0	137
旅費交通費	3,166	2,285	616	6,067	0	6,067
通信運搬費	961	1,589	109	2,659	0	2,659
印刷製本費	1,200	820	0	2,020	0	2,020
光熱水料費	157	95	6	258	0	258
賃借料	2,770	1,836	198	4,804	0	4,804
保険料	131	80	5	216	0	216
諸謝金	1,069	1,250	0	2,319	0	2,319
支払助成金	0	800	0	800	0	800
委託費	85	250	0	335	0	335
資機材費	34	8,420	0	8,454	0	8,454
減価償却費	29	18	1	48	0	48
消耗什器備品費	14	13	1	28	0	28
消耗品費	147	270	5	422	0	422
修繕費	0	0	100	100	0	100
雑費	10	0	0	10	0	10
支払手数料	0	26	0	26	0	26

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	油濁対策 関連事業	海と渚環境 美化関連事業	漁業系廃棄物 再利用支援事業	小 計		
管理費	0	0	0	0	13,613	13,613
役員報酬	0	0	0	0	4,356	4,356
給料手当	0	0	0	0	3,006	3,006
退職給付費用	0	0	0	0	159	159
法定福利費	0	0	0	0	887	887
福利厚生費	0	0	0	0	42	42
旅費交通費	0	0	0	0	468	468
通信運搬費	0	0	0	0	130	130
印刷製本費	0	0	0	0	223	223
光熱水料費	0	0	0	0	78	78
賃借料	0	0	0	0	1,151	1,151
保険料	0	0	0	0	66	66
諸謝金	0	0	0	0	590	590
支払負担金	0	0	0	0	1,919	1,919
会議費	0	0	0	0	33	33
減価償却費	0	0	0	0	4	4
消耗什器備品費	0	0	0	0	2	2
消耗品費	0	0	0	0	14	14
租税公課	0	0	0	0	10	10
雑費	0	0	0	0	146	146
雑役務費	0	0	0	0	143	143
支払手数料	0	0	0	0	186	186
経常費用計	216,706	30,929	1,850	249,485	13,613	263,098
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,791	△ 875	△ 395	△ 3,061	0	△ 3,061
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,791	△ 875	△ 395	△ 3,061	0	△ 3,061
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,791	△ 875	△ 395	△ 3,061	0	△ 3,061
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	62,655	62,655
一般正味財産期末残高	△ 1,791	△ 875	△ 395	△ 3,061	62,655	59,594
II 指定正味財産増減の部						
受取募金・寄付金	0	1,676	0	1,676	0	1,676
雑収益	0	343	0	343	0	343
特定資産運用益	0	17	0	17	0	17
一般正味財産への振替額	0	△ 4,806	0	△ 4,806	0	△ 4,806
当期指定正味財産増減額	0	△ 2,770	0	△ 2,770	0	△ 2,770
指定正味財産期首残高	357,368	173,758	0	531,126	401,015	932,141
指定正味財産期末残高	357,368	170,988	0	528,356	401,015	929,371
III 正味財産期末残高	355,577	170,113	△ 395	525,295	463,670	988,965

Ⅲ 資金調達及び設備投資の見込み
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

- 1 資金調達の見込みについて
当年度における借り入れ予定 な し

- 2 設備投資の見込みについて
当年度における重要な設備投資（除却または売却を含む。）の予定 な し